

## 貸借対照表

(2019年 6月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>7,581,744</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,882,661</b>
現金及び預金	770,251	買掛金	2,380,174
受取手形	719,827	短期借入金	1,850,000
電子記録債権	1,452,109	1年以内返済予定長期借入金	103,680
売掛金	3,875,275	未払金	222,355
商品	588,161	未払費用	55,206
貯蔵品	6,884	未払法人税等	140,220
未収入金	132,653	未払消費税等	15,876
前払費用	5,771	前受金	5,966
その他	44,552	預り金	74,173
貸倒引当金	△ 13,743	賞与引当金	18,005
<b>固定資産</b>	<b>4,224,818</b>	リース債務	15,437
<b>有形固定資産</b>	<b>3,409,997</b>	その他	1,564
建物	1,602,817	<b>固定負債</b>	<b>2,072,142</b>
構築物	149,975	長期借入金	1,366,982
機械及び装置	34,260	リース債務	57,664
車両運搬具	5	資産除去債務	6,409
什器備品	23,140	退職給付引当金	583,347
土地	1,532,763	役員退職慰労引当金	56,990
リース資産	67,034	その他	750
<b>無形固定資産</b>	<b>8,656</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,954,803</b>
借地権	4,037	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,356	<b>株主資本</b>	<b>4,826,339</b>
その他	261	資本金	750,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>806,163</b>	資本剰余金	698,979
投資有価証券	71,786	資本準備金	248,979
関係会社株式	74,000	その他資本剰余金	450,000
出資金	650	資本金及び資本準備金減少差益	450,000
長期貸付金	38,833	<b>利益剰余金</b>	<b>3,377,360</b>
関係会社長期貸付金	90,000	利益準備金	92,500
破産更生債権等	14,346	その他利益剰余金	3,284,860
差入保証金	316,246	特別償却準備金	3,712
繰延税金資産	243,626	繰越利益剰余金	3,281,147
その他	2,255	評価・換算差額等	25,418
貸倒引当金	△ 45,580	その他有価証券評価差額金	25,418
		<b>純資産合計</b>	<b>4,851,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,806,562</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,806,562</b>

## 損益計算書

(2018年 6月21日から2019年 6月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		27,271,364
売上原価		23,848,945
売上総利益		3,422,419
販売費及び一般管理費		3,039,397
営業利益		383,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,536	
不動産賃貸料	3,139	
仕入割引	159,013	
その他	33,802	204,492
営業外費用		
支払利息	27,744	
売上割引	32,873	
その他	2,912	63,530
経常利益		523,984
特別利益		
固定資産売却益	11,125	
その他	39	11,164
特別損失		
固定資産売却損	11,020	
有価証券評価損	130	
本社移転費用	7,937	19,088
税引前当期純利益		516,060
法人税、住民税及び事業税	194,437	
法人税等調整額	△ 4,780	189,656
当期純利益		326,403

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は当事業年度より連結納税制度を適用しております。

### 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	1,578,541 千円	
構	築	物	142,839 千円
土	地	<u>1,532,763 千円</u>	
合	計	3,254,144 千円	

#### (2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	1,750,000 千円
				1 年以内返済予定長期借入金	103,680 千円
長	期	借	入	金	<u>1,366,982 千円</u>
合	計				3,220,662 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,015,182 千円

3. 受取手形裏書譲渡高 1,725,419 千円

4. 電子記録債権譲渡高 121,876 千円

### 5. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	214,045 千円
-----------	------------

6. 関係会社に対する短期金銭債権 26,928 千円

7. 関係会社に対する短期金銭債務 9,389 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	58,161 千円
	仕入高	101,869 千円
	販売費及び一般管理費	27,522 千円
営業取引以外の取引		51,933 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	177,629 千円
賞与引当金繰入限度超過額	5,482 千円
貸倒引当金限度超過額	18,064 千円
減価償却超過額	14,963 千円
繰延資産償却超過額	13,904 千円
土地減損損失	23,209 千円
自己宛債権消滅益	43,525 千円
その他	<u>59,506 千円</u>
繰延税金資産小計	356,285 千円
評価性引当額	<u>△100,576 千円</u>
繰延税金資産合計	255,709 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,456 千円
特別償却準備金	<u>1,625 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>12,082 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>243,626 千円</u>

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入 及び販売	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 956	長期貸付金	90,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 388,451 円 43 銭
- 1 株当たり当期純利益 26,133 円 20 銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。